

貿易記者会御中

2003年 4月 30日
住友商事株式会社

. 共通質問事項

1. 全体概況とクレジット・セグメント情報（連結ベース）

セグメント別売上高実績と前期比

（単位：億円）

	当 期 (2002年度)	前期比
金 属	9,204	52
輸 送 機 ・ 建 機	13,701	896
機 電	14,315	2,704
情 報 産 業	3,727	920
化 学 品	4,034	236
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー	14,121	2,089
生 活 産 業	8,661	417
生活資材・建設不動産	4,002	2,131
金 融 ・ 物 流	1,121	70
国内ブローカー・支社・支店	13,857	3,212
海外現地法人・海外支店	11,023	1,007
小 計	97,766	5,508
そ の 他	5,470	1,350
合 計	92,296	4,158

(注)売上高に対する為替の影響は円安により約650億円の増加要因となっています。

US\$各月末仲値平均レート

	当 期	前 期
3月決算会社	121.20円	125.89円 (円高 4.69円)
12月決算会社	124.83円	122.21円 (円安 2.62円)

セグメント別売上総利益実績と前期比

(単位:億円)

	当 期 (2002年度)	前期比
金 属	372	6
輸 送 機 ・ 建 機	862	77
機 電	286	20
情 報 産 業	409	11
化 学 品	236	20
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー	316	16
生 活 産 業	861	41
生活資材・建設不動産	484	58
金 融 ・ 物 流	155	10
国内ブロック・支社・支店	512	19
海外現地法人・海外支店	593	2
小 計	5,085	140
そ の 他	120	48
合 計	4,964	92

セグメント別営業利益実績と前期比

(単位:億円)

	当 期 (2002年度)	前期比
金 属	92	3
輸 送 機 ・ 建 機	167	40
機 電	43	5
情 報 産 業	52	17
化 学 品	32	4
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー	45	4
生 活 産 業	105	16
生活資材・建設不動産	176	65
金 融 ・ 物 流	20	1
国内ブロック・支社・支店	50	28
海外現地法人・海外支店	78	7
小 計	859	101
そ の 他	34	92
合 計	893	9

セグメント別純利益実績と前期比

(単位:億円)

	当 期 (2002年度)	前期比
金 属	63	19
輸 送 機 ・ 建 機	56	13
機 電	18	22
情 報 産 業	85	22
化 学 品	11	8
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー	39	14
生 活 産 業	53	2
生活資材・建設不動産	16	14
金 融 ・ 物 流	20	7
国内ブロック・支社・支店	49	90
海外現地法人・海外支店	71	8
小 計	384	65
そ の 他	101	104
合 計	283	169

ROE / ROA

	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	前期比
ROE	4.4%	7.1%	2.7ポイント
ROA	0.6%	0.9%	0.3ポイント

フリーキャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	727	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	599	788	189
フリーキャッシュ・フロー	72	61	133

2. 連結関連情報

主要海外現地法人の決算概要（税引後利益）

	当期(2002年度)	前期(2001年度)	前期比
米国住友商事	37.6億円	40.8億円	3.2億円
欧州住友商事ホールディング	13.1億円	15.8億円	2.7億円
シンガポール住友商事	7.0億円	7.0億円	0.0億円
在中国現地法人8社	6.4億円	4.1億円	+2.3億円

黒字会社数・赤字会社数と黒字額・赤字額

黒字会社数・赤字会社数

	当期(2002年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	201	62	263	0	9	9
海外	381	77	458	9	19	10
合計	582	139	721	9	10	1

(黒字比率)

(81%)

黒字額・赤字額（持分損益）

（単位：億円）

	当期(2002年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	52	11	41	17	2	15
輸送機・建機	95	27	68	5	5	10
機電	17	8	8	0	3	3
情報産業	49	31	18	12	78	91
化学品	28	7	21	7	1	7
資源・エネルギー	49	14	34	8	7	0
生活産業	65	10	55	25	11	36
生活資材・建設不動産	19	89	70	4	70	66
金融・物流	24	2	22	7	0	7
国内ブロック・支社・支店	31	5	26	10	2	8
海外現地法人・海外支店	87	8	79	5	5	10
その他の	56	11	45	7	6	13
合計	571	223	348	98	10	108

(単位:億円)

会社名	持分比率	事業内容	持分損益	
			当期 (2002年度)	前期 (2001年度)
< 金属 >				
ASIAN STEEL COMPANY	100.00%	東南アジアにおけるコイルセンターの統括	12.0	5.5
< 輸送機・建機 >				
住商オートリス	52.90%	自動車及び自動車関連商品のリース(02/3末は、54.90%)	19.7	16.2
P.T.OTO MULTIARTHA	96.34%	自動車小売金融サービス事業(02/3末は、96.23%)	9.9	8.7
大島造船所	34.11%	鋼船の製造(02/3末は、35.00%)	9.3	4.9
SUMMIT INVESTMENT AUSTRALIA	100.00%	自動車ディーラーの持株会社	5.5	5.8
< 機電 >				
MOBICOM CORPORATION	39.60%	移動体通信サービス事業(02/3末は、44.44%)	4.7	3.8
< 情報産業 >				
住商情報システム	40.00%	ソフトウェア開発	20.0	16.5
エム・エス・コミュニケーションズ	50.00%	移動体通信・固定電話の端末販売及び回線販売の仲介	7.6	7.6
ジューター・プロダクツ	50.00%	委託放送事業・番組供給事業	7.1	2.7
SUMITRONICS ASIA HOLDING	100.00%	アジアエレクトロニクス・グループ会社の統括	5.5	1.7
ジューターテレコム	28.35%	CATV局の統括運営(02/3末は、36.28%)	21.4	97.8
< 化学品 >				
住友商事プラスチック	100.00%	合成樹脂の国内・貿易取引	10.1	3.4
CANTEX	100.00%	塩化ビニルパイプ製造・販売	4.2	0.4
< 資源・エネルギー >				
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00%	豪州オキークリク原料炭プロジェクト等への投資	32.0	21.9
住商エネルギーガス・ホールディングス	100.00%	LPGの充填及び販売	6.6	4.2
住商石油	100.00%	石油製品の販売・ガソリンスタンド経営	4.5	4.1
ヌーテングラマインング	74.28%	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資(権益持分 35%)	1.8	0.1
< 生活産業 >				
住商フルーツ	100.00%	青果物の輸入販売	19.5	2.0
サミット	100.00%	スーパーマーケット	17.3	12.5
< 生活資材・建設不動産 >				
住商セメント	100.00%	生コンクリート、セメント等の販売	4.0	4.2
エス・シー・プロパティーズ	100.00%	不動産の保有・賃貸	81.4	6.3
< 金融・物流 >				
住商ブルーウェル	100.00%	損害保険・生命保険代理業	3.7	1.2
< 海外現地法人 >				
米国住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	37.6	40.8
欧州住友商事ホールディング	100.00%	輸出入及び卸売業	13.1	15.8
シンガポール住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	7.0	7.0
在中国現地法人8社	-	輸出入及び卸売業	6.4	4.1
オーストラリア住友商事	100.00%	輸出入及び卸売業	5.0	5.7
< その他 >				
住商リース	33.91%	総合リース	30.2	26.4

前期の金額は、米国会計基準の金額に組替えております。

3. 財務活動関連情報（連結ベース）

有利子負債

（単位：億円）

	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	増 減
短期借入金	3,262	3,849	587
コマーシャル・ペーパー	2,896	3,890	994
一年内長借・社債	3,822	3,565	256
長期借入金	14,938	13,837	1,101
社債	3,388	2,993	395
有利子負債(グロス)	28,306	28,134	172
現・預金	3,277	2,846	431
有利子負債(ネット)	25,028	25,288	260
株主資本	6,263	6,504	241
有利子負債倍率(グロス)	4.5	4.3	0.2
有利子負債倍率(ネット)	4.0	3.9	0.1

(注)・上記有利子負債の金額はデリバティブ会計(FAS133)の

影響額（当期 545億円、前期 405億円）を含めて記載しております。

この影響額を除いた有利子負債及び有利子負債倍率は以下の通りです。

有利子負債(グロス)	27,761	27,729	32
有利子負債(ネット)	24,483	24,883	400
有利子負債倍率(グロス)	4.4	4.3	0.1
有利子負債倍率(ネット)	3.9	3.8	0.1

金融収支

（単位：億円）

	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	前期比
受取利息	249	323	74
支払利息	309	460	151
(金利収支)	(60)	(138)	(77)
受取配当金	64	67	3
(金融収支)	(4)	(71)	(75)

4. 次期連結業績（米国基準）の見通し

（単位：億円）

	次期 (2003年度)	当期 (2002年度)	当期比
売上高	93,000	92,296	704
売上総利益	5,250	4,964	286
金属	増加	372	
輸送機・建機	増加	862	
機電	増加	286	
情報産業	増加	409	
化学品	横這い	236	
資源・エネルギー	増加	316	
生活産業	増加	861	
生活資材・建設不動産	増加	484	
金融・物流	横這い	155	
国内ブロック・支社・支店	減少	512	
海外現地法人・海外支店	増加	593	
その他		120	
	5,250	4,964	
販売費及び一般管理費	4,220	4,063	157
貸倒引当金繰入損益	30	8	22
営業利益	1,000	893	107
利息収支	80	60	20
受取配当金	60	64	4
その他	150	708	558
税引前利益	830	188	642
法人税等	315	60	375
税引後利益	515	249	266
少数株主損益	65	64	1
持分法による投資損益	150	98	52
当期純利益	600	283	317

< 前提条件 >

	次期 (2003年度)	当期 (2002年度)
為替(¥/\$)	115 ~ 130	
<平均>	<120>	<125>
金利(%)		
LIBOR 6M(YEN)	0.1%程度	0.1%
LIBOR 6M(US\$)	1.3%程度	1.9%
原油(\$/b)	19 ~ 22程度	26

5. 追加情報等

セグメント別単体従業員数

(単位:人)

	当期 (2002年度)	前期 (2001年度)	増減
金属	484	484	0
輸送機・建機	352	343	9
機電	319	298	21
情報産業	380	377	3
化学品	233	218	15
資源・エネルギー	246	242	4
生活産業	306	293	13
生活資材・建設不動産	215	208	7
金融・物流	225	217	8
国内フック・支社・支店	715	826	111
海外現地法人・海外支店	529	541	12
その他	768	782	14
合計	4,772	4,829	57

ご参考：前期(2001年度) セグメント別連結従業員数

(単位:人)

	連結
金属	2,460
輸送機・建機	6,842
機電	1,178
情報産業	3,549
化学品	1,926
資源・エネルギー	1,161
生活産業	3,235
生活資材・建設不動産	958
金融・物流	1,215
国内フック・支社・支店	2,410
海外現地法人・海外支店	4,369
その他	961
合計	30,264

不良債権（単体へ-ス）

～ 期中に新規に発生した不良債権の件数と金額～

・発生件数	28 件
・発生額	2,539 百万円
・期中処理額	1,694 百万円
・期末残高	845 百万円
(担保等による回収が見込まれる金額)	

当期の投融資実績

主な投資事例：

< 単体へ-ス >

・住友金属工業（製鉄業）	134億円
・日商エレクトロニクス（エレクトロニクス関連のソリューションへ-ス）	64億円
・みずほフィナンシャルグループ（金融持株会社）	50億円
・西友（スーパーマーケット）	50億円

< 連結へ-ス >

・米国 North Star Steel 社鋼管部門買収	89億円
------------------------------	------

追加質問事項

1 有価証券評価損

銀行株	346 億円
その他の上場株式	79 億円
非上場株式・ファンド投資	236 億円
合計	661 億円

< 評価損の計上基準 >

上場株式：期末時点において、時価が簿価に対して30%以上下落した状態が6ヶ月以上継続している銘柄について、回復の可能性がないものとして一律評価損を計上。当期はこれに加え、期末時点で時価が簿価に対して50%以上下落している銘柄についても、同様に回復の見込みがないものとして評価損を計上。

非上場株式：期末時点で、簿価に対し、時価ベースの純資産持分が50%以上下落している全銘柄について、その回復の可能性も検証の上、評価損を計上。

2 北米事業の動向

米国現地法人の業績

(単位：億円)

	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	前期比
売上総利益	290	309	19
当期純利益	38	41	3

「北米」セグメントの業績

(単位：億円)

	当 期 (2002年度)	前 期 (2001年度)	前期比
売上総利益	522	543	20
営業利益	94	98	4

次期見通しについては口頭にて説明致します。

3. 情報産業分野関連投資

・ 期中の主要な投資案件と金額

・ 日商エレクトロニクス (エレクトロニクス関連のソリューション・パートナー)	64 億円
--	-------

4. 消費流通事業関連投資

・ 期中の主要な投資案件と金額

・ 西友 (スーパーマーケット)	50 億円
---------------------	-------

5. 販売用不動産残高

連結販売不動産残高	622 億円
-----------	--------

単体販売不動産残高	596 億円
-----------	--------

6. 年金資産残高(時価)と年金債務残高、積立不足額とその処理方針(単体ベース)

当期(2002年度)末 年金資産残高(時価)、及び年金債務残高

年金資産	1,447 億円
------	----------

年金債務(PB0)	1,474 億円
-----------	----------

年金債務(AB0)	1,427 億円
-----------	----------

積立不足額とその処理方針

当期(2002年度)末時点で、年金債務(AB0)に対する積立不足はありません。

7. 中期経営計画

・ステップ・アップ・プラン（2001年度～2002年度）達成状況

（目標）	（実績）
連結リスク・リターン税後5%以上（2年平均）	4%程度となる見込 （現在、集計中）
2002年度末に連結株主資本7,000億円台の回復	6,263億円

上記の通り、定量目標については未達となりましたが、ステップ・アップ・プランにおいて、経営資源を戦略的に配分し、収益基盤の拡大に取り組んできた結果、基礎的な収益力は着実に伸びており、次期中期経営計画であるAA PLANにおいても、引き続き収益基盤の拡大に努め、定量目標である連結リスク・リターン税後6%以上(2年平均)、及び利益目標2003年度600億円、2004年度700億円を確実に達成したいと考えております。